

# 第Ⅲ章 中南米

## メキシコ

## United Mexican States

	2015年	2016年	2017年
①人口：1億2,352万人（2017年）			
②面積：196万189km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：9,304米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	3.3	2.9	2.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.1	3.4	6.8
⑥失業率（%）	4.4	3.9	3.4
⑦貿易収支（100万米ドル）	△14,683	△13,118	△10,968
⑧経常収支（100万米ドル）	△29,775	△23,321	△19,354
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	173,458	173,536	170,458
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	298,398	316,177	335,405
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ペソ、期中平均）	15.8483	18.6641	18.9265

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①：メキシコ国家人口評議会（CONAPO）、②④⑤⑥：国立統計地理情報院（INEGI）、③⑨：IMF、⑦⑧⑩⑪：メキシコ中央銀行

2017年の実質GDP成長率は2.0%だった。石油生産は前年に引き続き大きく落ち込んだが、自動車生産が好調に推移し、内需関連サービスも相対的に堅調だったため、経済成長を下支えした。2018年に入っても為替相場の下落やインフレの高止まりを警戒して政策金利を下げられない状況下にある。米国の通商政策も不安定要素となっている。2017年の貿易は、油価の上昇で原油輸出が増加に転じたのに加え、自動車輸出も好調に推移したため、ほとんどの国・地域向けに輸出が増加した。対内直接投資はNAFTA再交渉の不透明感の中でも米国からの投資が27.7%増加し、全体でも前年比4.8%増加となった。NAFTA再交渉の難航もあり、2017年の日本からの直接投資は新規投資を中心に前年比6.8%減となったが既進出企業の利益再投資は41.2%増加した。

### 高金利が内需に悪影響も

2017年のメキシコの実質GDP成長率は2.0%にとどまった。設備投資と建設投資から成る総固定資本形成が振るわなかった。原油価格低下に起因する政府予算の縮減計画などにより公的部門の投資が減退し、全体でも1.5%のマイナスとなった。財貨・サービスの輸出は、国際原油価格の上昇、自動車輸出の増加に伴い3.8%増加したが、GDPの約7割を占める民間最終消費支出が通年で3.0%増と前年の伸び（3.7%）を下回った。インフレの上昇とそれを抑えるための政策金利の引き上げによって、

民間消費が振るわなかったことが背景にある。メキシコ中央銀行は2018年6月末までに政策金利を10年ぶりに7.75%まで引き上げた。政策金利の高止まりは自動車ローンなどの金利に影響を与えており、耐久消費財を中心とする消費伸び悩みの一因となっている。

2018年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比1.3%、季節調整済み前期比で1.13%増であった。2018年1月以降にインフレが収束傾向に転じたため、サービス産業を中心とする内需が堅調に推移した。

7月1日の大統領選挙で当選したアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール氏は、選挙後に矢継ぎ早に経済界や学界などの幅広い団体との会合を重ね、新政権の政策の具体化に向けて広く国民の意見を聞く姿勢を明確にした。同氏が当選後に打ち出した政策は選挙期間中の大衆迎合的な公約内容よりも現実的で穏健と捉えられたことで、金融市場に安心感を与えた。他方、メキシコが輸出の8割、対内直接投資の約5割を依存する米国の通商政策は不

表1 メキシコの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.9	2.0	3.3	1.8	1.6	1.5	1.3
民間最終消費支出	3.7	3.0	3.1	3.3	3.1	2.5	2.6
政府最終消費支出	2.4	0.1	1.8	△0.0	△1.1	△0.2	1.1
国内総固定資本形成	1.1	△1.5	0.1	△3.0	△0.6	△2.4	1.5
財貨・サービスの輸出	3.5	3.8	9.1	4.6	△0.4	2.5	1.6
財貨・サービスの輸入	2.9	6.4	7.9	5.3	5.5	7.1	5.7

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国立統計地理情報院（INEGI）

透明感を極めており、NAFTA再交渉の行方や通商拡大法232条の自動車・同部品への適用などが注視されている。ペソ相場の下落は、輸入品を海外から調達する企業を中心に生産者物価の上昇に結びつき、それが数カ月遅れて消費者物価に跳ね返る。実際に6月末時点の年間インフレ率は4.65%となり、6カ月ぶりに上昇に転じた。ペソ安による輸入インフレとそれを食い止めるための高金利が民間消費の足かせとなっており、短期的にはメキシコ経済に浮揚感はない。

## ■原油輸出は価格上昇により回復

中央銀行と国立統計地理情報院（INEGI）によると、2017年の貿易額（通関ベース）は輸出が前年比9.5%増の4,094億7,600万ドル、輸入が8.6%増の4,203億6,900万ドル、貿易収支は108億9,300万ドルの赤字となった。

輸出を品目別にみると、原油は数年間落ち込んでいたものの、前年比28.8%増と回復した。輸出全体への寄与度は0.01ポイント。これは主に価格上昇の影響による。2017年平均輸出価格は、1バレル当たり46.51ドルで、2016年より10.88ドル高と2割弱上昇した。輸出量は前年比2.0%ほど減少している。輸出の約85%を占める工業製品・同部品は前年比8.2%増となった。内訳としては、工業製品の大半を占める自動車・同部品、電気・電子機器、産業用機械機器がいずれも前年比増となった。特に自動

表2 メキシコの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	373,904	409,476	100.0	9.5
農産・林産品	14,090	15,091	3.7	7.1
畜産・水産品	2,780	3,164	0.8	13.8
鉱産品	22,435	28,085	6.9	25.2
原油	15,483	19,945	4.9	28.8
工業製品・同部品	322,504	348,880	85.2	8.2
自動車・同部品	88,082	101,740	24.8	15.5
乗用車	31,418	41,689	10.2	32.7
電気・電子機器	76,446	81,641	19.9	6.8
カラーテレビ	10,694	10,489	2.6	△1.9
フラットパネル型	10,406	10,417	2.5	0.1
携帯電話	764	381	0.1	△50.1
産業用機械機器	61,687	65,889	16.1	6.8
輸入総額 (FOB)	387,065	420,369	100.0	8.6
農産・林産品	9,777	10,417	2.5	6.6
畜産・水産品	6,090	6,699	1.6	10.0
鉱産品	26,190	36,858	8.8	40.7
ガソリン	11,678	14,935	3.6	27.9
工業製品・同部品	336,234	357,574	85.1	6.3
繊維・アパレル・皮革	10,209	10,220	2.4	0.1
自動車・同部品	37,243	41,625	9.9	11.8
産業用機械機器	67,082	71,052	16.9	5.9
電気・電子機器	84,243	85,866	20.4	1.9

[注] 2017年は暫定値。構成比はすべて総額に対する比率。

[出所] 中央銀行 (Informe Annual 2017) およびINEGI貿易統計から作成

車・同部品は15.5%増、乗用車は32.7%増と好調だった。メキシコ自動車工業会（AMIA）によると、2017年の自動車輸出台数は、310万2,604台で12.1%増となり過去最高を記録した。電気・電子機器も6.8%増だったものの、カラーテレビは1.9%減、携帯電話も50.1%減となった。産業用機械機器は6.8%増だった。内訳の3割強を占める自動データ処理機械（コンピューター関連）が13.2%増と牽引している。

自動車・同部品が輸出総額に占める割合は24.8%で、工業製品総額に占める割合は29.1%、輸出全体へは0.04のプラスの寄与度となった。貿易収支でみると、自動車・同部品分野は600億9,688万ドルの大幅な黒字となっている。

輸出を主要国・地域別にみると、総額の約8割を占める米国向けが3,269億5,940万ドルで前年比8.0%増となった。内訳をみると、原油が40.1%増、自動車・同部品は12.0%増、電気・電子機器も3.9%増と軒並み好調だった。カナダ向けは9.1%増。自動車・同部品が5.5%増、電気・電子機器は3.1%増、産業用機械も23.0%増だった。南米向けは、14.3%の増加となった。南米最大の輸出先のブラジルは同国の景気回復を反映して前年比20.5%増となった。自動車・同部品が19.7%増、電気・電子機器が44.6%増と好調だった。2016年に南米最大の輸出先であったコロンビア向けも前年比3.2%増、自動車・同部品が4.1%増、電気・電子機器が13.7%増と好調だった。

EU28カ国向けは前年比19.9%増となった。特にドイツ向けが76.0%増、スペイン向けが29.2%増と大きく伸びた。ドイツについては同国向け総輸出の65%を占める自動車・同部品の輸出額が最も大きく前年の2.3倍に拡大、スペインについては原油が40.0%増と大きく伸び、米国に次ぐ原油の輸出先となっている。また、自動車・同部品の輸出も51.7%増と大幅に増えた。

アジア向けは前年比22.5%増となった。アジア最大の輸出先である中国は24.2%増。品目別にみると、2016年から自動車・同部品を抜いて輸出品目の中で最も多い銅鉱の輸出が31.4%も伸びたことが影響し、前年比でプラスに転じた。自動車・同部品も5.7%増。韓国向けは37.0%増。自動車・同部品が9.1%増、原油が61.9%増となり、鉛鉱も33.0%増加した。

## ■米国からの輸入が再び増加

輸入は前年比8.6%増となった。全体の85%を占める工業製品は前年比6.3%増。内訳をみると、自動車・同部品は前年比11.8%（43億9,981万ドル）増加した。その他、製造業向けの資本財を中心とする産業用機械機器も5.9%（39億7,020万ドル）の増加となった。

主要国・地域別に輸入をみると、北米、アジア、EU諸

表3 メキシコの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
北米	313,074	338,342	82.6	8.1	189,215	204,364	48.6	8.0
米国	302,642	326,959	79.8	8.0	179,583	194,543	46.3	8.3
カナダ	10,428	11,377	2.8	9.1	9,632	9,788	2.3	1.6
中米	5,767	6,011	1.5	4.2	2,134	1,931	0.5	△9.5
グアテマラ	1,716	1,723	0.4	0.4	488	528	0.1	8.2
コスタリカ	915	959	0.2	4.8	391	375	0.1	△4.2
南米	12,172	13,917	3.4	14.3	9,492	10,763	2.6	13.4
ブラジル	3,056	3,681	0.9	20.5	4,733	5,440	1.3	15.0
コロンビア	3,066	3,164	0.8	3.2	1,098	1,674	0.4	52.5
チリ	1,745	1,804	0.4	3.4	1,335	1,537	0.4	15.1
アルゼンチン	1,409	1,504	0.4	6.7	897	823	0.2	△8.3
ペルー	1,404	1,511	0.4	7.6	556	514	0.1	△7.7
ベネズエラ	600	1,080	0.3	79.8	174	118	0.0	△32.0
カリブ	1,998	1,980	0.5	△0.9	1,034	917	0.2	△11.3
アジア	18,412	22,555	5.5	22.5	136,709	146,821	34.9	7.4
中国	5,406	6,712	1.6	24.2	69,521	74,145	17.6	6.7
日本	3,772	4,050	1.0	7.4	17,751	18,185	4.3	2.4
韓国	2,502	3,429	0.8	37.0	13,612	15,756	3.7	15.8
マレーシア	448	711	0.2	58.6	8,161	7,887	1.9	△3.4
台湾	246	425	0.1	72.6	6,837	7,441	1.8	8.8
タイ	497	560	0.1	12.6	5,427	5,934	1.4	9.3
インド	2,036	3,353	0.8	64.7	4,286	5,021	1.2	17.1
シンガポール	851	905	0.2	6.4	1,279	1,406	0.3	9.9
香港	592	724	0.2	22.3	288	332	0.1	15.2
EU28	19,362	23,209	5.7	19.9	42,323	48,891	11.6	15.5
ドイツ	3,951	6,952	1.7	76.0	13,878	16,421	3.9	18.3
スペイン	3,285	4,244	1.0	29.2	4,456	5,006	1.2	12.3
英国	3,232	2,275	0.6	△29.6	2,128	2,427	0.6	14.0
フランス	2,005	1,910	0.5	△4.7	3,729	4,071	1.0	9.2
オランダ	1,638	1,988	0.5	21.4	1,950	2,391	0.6	22.6
イタリア	1,600	1,324	0.3	△17.2	5,291	6,161	1.5	16.4
その他欧州	1,227	1,344	0.3	9.5	4,206	4,459	1.1	6.0
アフリカ	857	661	0.2	△22.9	955	1,347	0.3	41.0
オセアニア	934	1,307	0.3	40.0	915	739	0.2	△19.3
オーストラリア	836	1,190	0.3	42.4	527	344	0.1	△34.7
合計	373,904	409,476	100.0	9.5	387,065	420,369	100.0	8.6

[注] 2016年は暫定値。

[出所] 中央銀行 (Informe Annual 2016) およびINEGI貿易統計から作成

国とも軒並み増えた。最大の輸入相手国の米国からは前年比8.3%増、1,945億4,340万ドルとなり、輸入全体へは0.4ポイントプラスの寄与度となった。ガソリンについては主に軽質油の価格上昇が要因で、34.3%増だった。自動車については、7割を占める自動車部品が6.7%増、完成車が16.3%増だった。輸入全体に占める対米輸入の構成比は46.3%と前年(46.4%)比で0.1ポイント減少した。カナダを合わせた北米地域としてみると、輸入額全体の約5割を占める。メキシコの輸入相手国としてアジア諸国の存在感は大きく、34.9%を占める。全体の順位で輸入額2位の中国、3位の日本、5位の韓国を合計すると構成比は25.7%に達する。中国からは、内訳で最も多い機械類が4.6%増となり、集積回路が28.4%増だった。また、乗用車の輸入が約9倍増(4億6,000万ドル)になり、大幅増となった。韓国は電気・電子機器、産業用機械機器がそれぞれ11.7%、11.1%伸びた。構成比1.9%のマレーシアのみ、同国からの輸入額全体の6割を占める集積回

路の輸入が4.5%減となった影響で3.4%減となった。台湾は輸入全体の5割を占める電気・電子機器が10.3%増となり8.8%増。タイは全体の1.4%にすぎないが、乗用車、貨物自動車(ピックアップトラック)がそれぞれ38.1%、34.3%増加し、前年比9.3%増と伸びた。

アジアに次ぐ輸入規模を持つEU諸国からの輸入は全体の11.6%を占めた。EU諸国で最も輸入額の大きいドイツからは、産業用機械が8.7%増と牽引した。また、自動車部品も77.3%増加した。なお、中南米で最大の輸入相手国であるブラジルからも乗用車が62.3%増となり、ブラジルからの輸入全体でも15.0%増だった。

2018年第1四半期の輸出は前年同期比11.5%増の1,055億9,000万ドル、輸入は9.8%増の1,070億1,900万ドル、貿易収支は17億7,700万ドルの赤字で、前年同期と比べると9億9,400万ドル赤字幅が縮小している。原油価格の上昇に伴い原油の輸出額が前年同期比44.1%増と大きく伸びていることが要因だ。また、AMIAによると自動車の輸出台数は2018年3月に単月として過去最高の32万7,955台を記録し、第1四半期の輸出台数としても過去最高の83万5,023台を記録した。

## ■NAFTA再交渉の難航がその他の通商協定を刺激

米トランプ政権は2017年5月18日、大統領貿易促進権限(TPA)法の手続きに基づき、

NAFTAの「近代化」に向けた再交渉を開始する意向を議会に通知した。それ以降、メキシコ政府は民間部門の全面的なバックアップを受け、総力を挙げてNAFTA再交渉に臨んできたが、2017年中に妥結することはできなかった。2018年3月にメキシコ市で開催された第7回会合を最後に、期限を区切った交渉会合は開催されておらず、4月以降は交渉団がワシントンに常時滞在して事務レベルや閣僚レベルの会合を行う「パーマネントラウンド」が続いている。実質合意を阻む最大の争点が自動車の原産地規則である。米国は、(1)域内原産割合(RVC)が75%以上、(2)エンジン、トランスミッションなど重要な部品を全て北米で生産すること、(3)完成車に使用される鉄・アルミニウムの70%以上が北米産、(4)RVC75%のうち40%(乗用車の場合)以上を時給16ドル以上の国での付加価値とすることなど、非常に厳格なルールを提案している。原産地規則を過度に厳格化すると、NAFTA域内から域外への生産を促進してしまうと警鐘を鳴らす声もある。

表4 メキシコのFTA発効・署名・交渉状況

FTA	発効日	(単位：%)			
		貿易全体に占める構成比(2017年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994/4/1	65.4	82.6	48.6
	メキシコ-コロンビアFTA (旧G3FTA)	1995/1/1	0.6	0.8	0.4
	メキシコ-チリFTA	1999/8/1	0.4	0.4	0.4
	メキシコ-イスラエルFTA	2000/7/1	0.1	0.1	0.2
	メキシコ-EU (28カ国) FTA	2000/7/1	8.7	5.7	11.6
	メキシコ-EFTA (4カ国) FTA	2001/7/1	0.6	0.3	0.8
	メキシコ-ウルグアイFTA	2004/7/15	0.1	0.1	0.1
	日本メキシコ経済連携協定	2005/4/1	2.7	1.0	4.3
	メキシコ-ペルー-通商統合協定	2012/2/1	0.2	0.4	0.1
	メキシコ-中米単一FTA (5カ国)	2013/9/1	0.8	1.2	0.4
	メキシコ-パナマFTA	2015/7/1	0.1	0.2	0.0
	太平洋同盟 (チリ、ペルー、コロンビア)	2016/5/1	1.2	1.6	0.9
	合計 11協定 (46カ国、注)	—	80.9	94.3	67.9
署名済	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP)	—	8.0	5.4	10.6
交渉中	メキシコ-ブラジル経済統合戦略協定	—	1.1	0.9	1.3
	メキシコ-韓国経済統合戦略協定 (凍結中)	—	2.3	0.8	3.7
	メキシコ-アルゼンチン経済統合協定	—	0.3	0.4	0.2

[注] 中米単一FTAは、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア (発効日は最も遅いグアテマラの日付) 太平洋同盟の3カ国とは二国間協定も存在するため、重複をさけるために貿易額の合計からは控除した。  
CPTPPは、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、オーストラリア、ペルー、マレーシア、ベトナム、カナダ、日本。  
[出所] 経済省ウェブサイト、INEGI貿易統計などから作成

2016年2月4日に協定文書に署名した包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定 (CPTPP) は、国内での批准手続きも順調に進み、2018年4月24日に上院の賛成多数で承認された。2018年5月23日付でペニャ・ニエト大統領が批准を公布し、他の10カ国に先駆けて国内の批准手続きを完了させた。2017年1月にTPPから米国が離脱を表明した後、米国を除く11カ国での発効を進めるCPTPPの動きに対してメキシコ政府は当初、NAFTA再交渉を最優先する考えから積極的に主導する姿勢ではなかったが、2017年後半からNAFTA再交渉が難航するにつれて、むしろ積極的にCPTPPの実現に協力するようになった。2017年11月のダナン閣僚会合の時点で、ベトナムが主張する労働紛争解決ルールの適用猶予期間 (10年) についても、当初は受け入れられない姿勢を見せていたが、2018年1月には日本政府の説得に応じ、発効後の取り扱いについて各国でサイドレターを取り交わすことで合意した。

メキシコ政府がCPTPPの実現に向けて積極的な方針に転換したのは、NAFTA再交渉が失敗し、仮に米国がNAFTAを離脱しても、米国の将来の政権がCPTPPに復帰する道を残すことにより、北米3カ国の統合をCPTPPというかたちで復活させるセーフティーネットの役割に注目したからだと言及する識者もいる。他方、CPTPPはメキシコの輸出先多角化にも寄与することは間違いなく、アジア太平洋地域では日本としかFTAを締結していないメキシコにとって、新たにFTA締結相手国として6カ国を追加し、メキシコのFTA締結相手国を52カ国ま

で増加させることとなる。

メキシコは2015年3月19日、ラテンアメリカ統合連合 (ALADI) 経済補完協定 (ACE) 55号附属書I (対アルゼンチン自動車協定) および附属書II (対ブラジル自動車協定) の第5次追加議定書を公示。完成車の特恵関税供与に関する今後4年間の新たな上限枠が設けられた。ただし、2019年3月18日までの時限措置で、それ以降は従来のようにメキシコとメルコスール間の自動車貿易は制限枠なしで自由化されることとなっている。また、自動車部品については特にブラジル向け輸出で原産地規則が厳格化された。なお、メキシコ政府は2016年12月28日、附属書IIの第6次改定議定書を官報公示して即日適用しており、同様に2019年3月18日まで、対ブラジル自動車部品貿易における原産地規則は時限的に緩和されており、緩和品目に応じて域内原産割合 (RVC) が原則35%から10~30%に引き下げられている。

2018年4月には、2016年6月から再交渉を行っていたEUとの自由貿易協定 (FTA) の再交渉が妥結に至った。メキシコ政府は、オレンジジュース、マグロ、蜂蜜、アガベシロップや果物や野菜など農業分野のEU側の関税撤廃を成果として挙げた。

2017年におけるメキシコのFTA発効状況には変化なく、メキシコがFTAを締結する46カ国との間の貿易額 (2017年) がメキシコの貿易総額に占める割合は、輸出が94.3%、輸入が67.9%、往復貿易で80.9%であった。

表5 メキシコの国・地域別対内直接投資 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	2016年		2017年		1999~2018年1Q累計	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	構成比
NAFTA	13,091	16,649	27.2	283,779.2	55.3	
米国	10,916	13,939	27.7	249,911.2	48.7	
カナダ	2,174	2,710	24.6	33,868.0	6.6	
EU28	9,038	8,606	△4.8	156,630.9	30.5	
スペイン	2,979	3,201	7.4	61,724.0	12.0	
ドイツ	2,592	2,289	△11.7	18,660.7	3.6	
ベルギー	1,112	1,029	△7.4	19,302.3	3.8	
オランダ	279	△170	△160.8	20,386.3	4.0	
英国	464	386	△16.8	15,753.1	3.1	
ルクセンブルク	10	3	△64.6	265.3	0.1	
その他	7,656	5,091	△33.5	72,352.8	14.1	
日本	1,778	1,657	△6.8	22,076.2	4.3	
韓国	760	522	△31.3	5,635.3	1.1	
ブラジル	912	182	△80.0	5,067.3	1.0	
スイス	493	122	△75.2	6,253.5	1.2	
シンガポール	94	9	△90.3	868.0	0.2	
中国	57	228	300.9	915.6	0.2	
総額	29,785	30,347	1.9	512,762.9	100.0	

[注] 表6とも、2018年3月31日確認分。構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

[出所] メキシコ経済省外国投資局

## ■対内直接投資は全体では微増も、米国から好調

2017年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比1.9%増の303億4,700万ドルとなった。このうち新規投資は115億8,200万ドルで38.2%を占めた。利益再投資は96億1,700万ドルで31.7%、親子間勘定は91億4,800万ドルで30.1%となり、新規投資の割合が最も高かった。主要国・地域別にみると、首位の米国は前年比27.7%増の139億3,900万ドルで、構成比は45.9%。うち製造業が投資額の5割強を占めた。2位はスペインで7.4%の32億100万ドル（構成比10.5%）。同国からの投資は伝統的に建設、金融・保険が多く、建築分野の投資が前年比2.3倍となり、金融・保険も9%増だった。この上位2カ国で全体の約5割以上を占めている。カナダは24.6%増の3位で、天然ガスパイプラインへの投資が7割を占めた。ドイツは11.7%減の22億8,900万ドルで4位となった。内訳をみると8割強が製造業であり、うち79%が自動車産業だった。アジアでは、日本が自動車産業を中心に16億5,700万ドルで5位。前年比では6.8%減少した。ただし、日本の対メキシコ直接投資は在米日系企業を介して行われることが多く、それらの投資はメキシコの統計上は米国からの投資として計上されることに注意が必要だ。韓国は31.3%減の5億2,200万ドル、中国は4倍の2億2,800万ドルだった。

主要産業別にみると、トップの製造業が21.8%減の135億4,400万ドルで、構成比は44.6%。自動車産業が全体の

表6 メキシコの業種別対内直接投資額  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産業	90	119	0.4	32.4
鉱業	1,151	1,017	3.3	△11.6
製造業	17,316	13,544	44.6	△21.8
食品・飲料・たばこ	2,579	1,549	5.1	△39.9
化学産業	3,827	707	2.3	△81.5
自動車産業	5,278	7,054	23.2	33.6
自動車・トラック製造	2,229	3,350	11.0	50.3
自動車部品製造	2,853	3,595	11.8	26.0
発電・電気機器	707	598	2.0	△15.4
情報・通信・計測・電子機器	1,014	557	1.8	△45.0
電気・水道	1,213	1,534	5.1	26.4
建設業	1,679	3,056	10.1	82.1
商業	1,663	2,765	9.1	66.3
運輸・郵便・倉庫	1,754	3,227	10.6	84.0
通信・マスメディア	868	609	2.0	△29.8
金融・保険	2,755	2,597	8.6	△5.8
不動産・賃貸	426	437	1.4	2.4
レストラン・ホテル	594	896	3.0	50.9
その他	276	547	1.8	97.9
総額	29,785	30,347	100.0	1.9

〔注〕 構成比は合計に対するもの。投資額には新規投資と増資に加え、再投資利益と親子会社間勘定を含む。

〔出所〕 表5に同じ

23.3%を占め、引き続き高い水準にある。製造業に次いで運輸・郵便・倉庫（32億2,700万ドル）、建設業（30億5,600万ドル）が続く。

大型投資案件としては、カナダのケベック州貯蓄投資公庫(CDPQ)がメキシコのインフラ投資ファンドのCKD Infraestructura Méxicoとコンソーシアムを組み、イタリアの大手エネルギー企業であるエネルから13億5,000万ドルでクリーンエネルギーの発電操業権を取得した案件や、同じく英国の投資ファンドであるアクティス(Actis LLP)もメキシコの風力発電事業者のインタージェン(InterGens)を買収するなど、クリーンエネルギー関連の投資が目立った。また、自動車関連では中国の安徽江淮汽車が44億ペソを投資し、イダルゴ州で小型スポーツ用多目的車(SUV)の組み立てを開始した。

## ■対外直接投資は約3倍に

2017年の対外直接投資額は、50億8,300万ドルで前年の約3倍となった。2017年以降のメキシコ企業による大型対外直接投資としては、化学品大手のメキシケム(Mexichem)が節水農業に用いられる点滴灌漑器具を提供するイスラエルのネタフィム(Netafim)株を80%取得した。投資額は18億9,500万ドル。また乳飲料製造大手のララ(Lala)は、ブラジルの同業であるビゴール・アリメント(Vigor Alimento)を18億ドルで買収した。ララは、2016年にもニカラグアの同業を買収しており、中南米市場の拡大に積極的だ。製パン大手のビンボ(Bimbo)は米国のイースト・ベルト・ベーカリーズ(East Belt Bakeries)を6億5,000万ドルで買収。今後途上国を中心に成長すると見られるファストフード市場に対応する。通信大手のアメリカ・モビル(America Movil)はエクアドルへの投資を発表。投資額は4億5,000万ドルと見られ、2016年のペルーへの投資とともに中南米地域でのネットワークを強化している。また、コカ・コーラのボトラーである、コカ・コーラ・フェムサはグアテマラに相次いで投資をし、同国での基盤を固めている。メキシコを代表する多国籍企業は北米、中南米を中心に積極的な投資を展開している。

## ■日本はメキシコから原油輸入国5位に

メキシコ側の貿易統計によると、2017年の対日輸出は前年比7.4%増の40億5,000万ドル、対日輸入は2.4%増の181億8,500万ドルとなった。日本側の通関統計をドルベースでみると、日本の対メキシコ輸入は0.5%増の57億8,300万ドル、対メキシコ輸出は5.5%増の112億7,300万ドルとなっている。

両者の大きな差は、米国など第三国経由の貿易を計上

表7 メキシコの主な対内直接投資案件

(単位：通貨名がないものはドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
エネルギー	ケベック州貯蓄投資公庫 (CDPQ)	カナダ	2017年10月	13億5,000万	イタリアの大手エネルギー会社であるエネルからメキシコの6州にまたがる5つの風力発電設備と3つの太陽光システムの操業権利を取得。これらの総発電量は1.7GWにのぼる。
エネルギー	アクティス (Actis LLP)	イギリス	2018年4月	12億5,600万	メキシコの風力発電事業者であるインタージェン (InterGens) を買収。同社によるメキシコのエネルギー関連会社の買収は3件目。
建設	IFM インベスターズ	オーストラリア	2017年6月	10億9,500万	交通インフラ工事を請け負うOHL コンセッションズの株式の43%を取得。2018年4月には株式の100%を取得した。
通信	アメリカン・タワー・コーポレーション	米国	2017年11月	5億	クラウドサービスやデータセンターサービスを提供するメキシコのKIO Networksを買収。メキシコ主要都市を含む2,100マイル分のファイバー回線網を手中に。
林業	アラウコ (Arauco)	チリ	2017年12月	2億4,500万	チリの木材加工業者のマシサ (Masisa) のメキシコ拠点を買収。北米へのマーケット拡大を視野に入れる。同社のブラジル拠点も買収しており、マシサ関連の買収は2件目。
飲料	コカ・コーラ	米国	2017年9月	2億2,000万	コカ・コーラのボトラーである、アクラ・コンティネンタル (Arca Continental) がメキシコのミネラルウォーターブランドのトポ・チコ (Topo Chico) の米国での権利を取得。
自動車	安徽江淮汽車	中国	2017年2月	44億ペソ	イダルゴ州で小型スポーツ用多目的車 (SUV) の組み立てを開始。メキシコ国内向けに2つのモデルを生産し、1,000人の直接雇用と4,500人の間接雇用を創出と発表。
製薬	アドベント・インターナショナル (Advent International)	米国	2017年10月	1億2,400万	ジェネリック、およびブランドジェネリック医薬品の製造、マーケティングを行うメキシコ企業グループ・ファルマセウティコ・ソマル (Grupo Farmaceutico Somar) を買収。
鉱業	アグリコ・イーグル・マインズ (Agnico Eagle Mines)	カナダ	2017年9月	8,000万	メキシコでの金、銀の産出を行うカナダ企業ゴー・ゴールド (Go Gold) からソノラ州のSanta Gertrudisでの金採掘プロジェクトを買収。
化学	エアー・リキッド (Air Liquide)	フランス	2017年9月	5,900万	イダルゴ州にあるペメックスの製油所に水素供給を行う契約を締結。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表8 メキシコの対外直接投資案件

(単位：ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
化学	メキシケム	イスラエル	2017年8月	18億9,500万	節水農業に用いられる点滴灌漑器具を提供するネタフィム (Netafim) 株を80%取得。
乳飲料	ララ	ブラジル	2017年8月	18億	ブラジルの同業、ビゴール・アリメント (Vigor Alimentos) を買収。2016年にはニカラグアの乳製品製造企業を買収しており、中南米の市場拡大に意欲的。
化学	アルベック	アメリカ	2018年3月	11億2,500万	タイのインドラマ・ベンチャーズ (Indorama Ventures) などとのジョイントベンチャー (社名はCorpus Christi Polymer) で米国のM&G USAを買収。すでに高純度テレフタル酸 (PTA) およびポリエチレンテレフタレート (PET) プラントを建設中。
製パン・製菓	ビンボ	米国	2017年7月	6億5,000万	主にハンバーガーに使用されるパンズやマフィンなどを製造する米国のイースト・ベルト・ベーカリーズ (East Belt Bakeries) を買収。旺盛なファストフード需要に対応する。
通信	アメリカ・モバイル	エクアドル	2017年10月	4億5,000万	エクアドルの通信分野への投資を発表。2016年には2.5ギガヘルツ帯のサービスを提供するペルー企業を買収しており、中南米地域の投資を拡大。
商業	チェドラウイ	アメリカ	2018年3月	2億6,500万	テキサスのスーパーマーケットチェーンであるフィエスタ・マート (Fiesta Mart) を買収。米国マーケットの拡大を狙う。
飲料	コカ・コーラ・フェムサ	グアテマラ	2018年4月	1億2,500万	グアテマラの同業、ロス・ボルカネス (Los Volcanes) を買収。同国南西部のシェアが高い。
交通	グループ・アエロポルトゥアリオ・デル・スレステ (Grupo Aeroportuario del Sureste)	プエルトリコ	2017年5月	8,600万	プエルトリコのルイス・ムニョス・マリン空港のオペレーターであるアエロスター・エアポート・ホールディングスの株式を60%取得。
飲料	コカ・コーラ・フェムサ	グアテマラ	2018年4月	5,300万	グアテマラの同業、アリメントス・イ・ベビーダス・デル・アトランティコ (Alimentos y Bebidas del Atlántico) を買収。同国北東部のシェアが高い。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

するか否かによる。輸出統計は仕向け地主義のため、相手国を直接仕向け地とした貿易額のみが計上されるが、輸入統計は原産地主義のため、相手国で生産されたものであれば、米国など第三国経由でも相手国からの輸入に計上される。両国間の貿易実態をより正確に把握するた

めには両国の輸入統計を用いることが必要だ。双方の輸入統計を合計した2017年の往復貿易額は、前年比1.9%増の239億6,700万ドルとなった。

日本側の輸入統計で日本の対メキシコ輸入額を品目別にみると、鉱物生産品が構成比22.5%で最も大きいもの

表9 メキシコの対日主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対日輸出総額 (FOB)	3,772	4,050	100.0	7.4
農水産食料品	746	838	20.7	12.4
豚肉	339	416	10.3	22.7
鉱物生産品	1,614	1,166	28.8	△27.8
化学品	53	69	1.7	29.5
繊維製品	8	7	0.2	△22.6
金属・同製品	77	76	1.9	△1.4
機械・機器	1,008	1,525	37.6	51.3
その他	266	371	9.2	39.3
対日輸入総額 (FOB)	17,751	18,185	100.0	2.4
農水産食料品	11	7	0.0	△31.5
鉱物生産品	82	208	1.1	155.3
化学品	390	372	2.0	△4.7
繊維製品	46	61	0.3	31.7
鉄鋼・同製品	1,842	2,403	13.2	30.4
一般・産業機械	3,626	3,860	21.2	6.5
機械類 (固有の機能を有する)	392	424	2.3	8.1
ギヤボックス・変速機・駆動軸	325	330	1.8	1.4
エンジン用部品	264	302	1.7	14.2
印刷機・プリンタ	314	240	1.3	△23.5
玉軸受・ころ軸受	156	177	1.0	13.6
コック・弁類	175	173	0.9	△1.1
ゴム・プラスチック加工機械	150	155	0.9	3.1
金型類	131	145	0.8	10.3
マシニングセンター等	121	136	0.7	12.2
電気・電子機器	4,296	4,410	24.2	2.6
集積回路	566	649	3.6	14.6
スイッチ、回路部品	592	607	3.3	2.6
テレビ・ラジオ部品	192	159	0.9	△17.0
半導体デバイス	464	405	2.2	△12.6
コンデンサー	336	351	1.9	4.4
電気回路機器用部品	275	285	1.6	3.6
着火・点火用電子機器	188	208	1.1	10.9
スタティックコンバータ、インダクタ	194	198	1.1	2.0
輸送機械 (鉄道以外)	4,171	3,878	21.3	△7.0
自動車部品	2,270	1,916	10.5	△15.6
乗用車	1,391	1,499	8.2	7.8
貨物用自動車	310	257	1.4	△17.2
光学・精密機器	964	657	3.6	△31.9
液晶デバイス・部品	372	71	0.4	△81.0
その他	2,324	2,331	12.8	0.3
プラスチック製品	607	627	3.4	3.3

〔出所〕 国立統計地理情報院 (INEGI) 通関統計から作成

の、前年比32.4%減で13億ドルと落ち込んだ。特に原油は前年比41.7%減の7億8,000万ドルとなり、日本はメキシコの原油輸出先として4位から5位に後退した。工業製品では、電気・電子機器が最も多くの割合を占め、前年比21.2%増の8億9,000万ドルとなった。3割強を占める電話機、周辺機器は3.2%減だったものの、マイクロホン、拡声器が16.2%増、ダイオード等半導体デバイスが倍以上の伸びを見せたことが要因だ。自動車部品は前年比8.9%増の5億1,700万ドルとなった。内訳はギヤボックス・関連部品が6割を占め70.6%増の3億300万ドル、エアバッグ・関連部品が13.6%減の7,300万ドルとなっている。また、乗用車は前年比68.4%増だった。

農水産食料品は前年比3.4%増となり、2016年に引き続き鉱物生産品に次いで対メキシコ輸入額が大きい品目に

表10 日本の対メキシコ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
対メキシコ輸出総額 (FOB)	10,683	11,273	100.0	5.5
農水産食料品	11	9	0.1	△19.4
鉱物生産品	60	164	1.5	172.8
化学品	195	197	1.7	0.9
繊維製品	32	51	0.5	58.6
金属・同製品	1,753	1,873	16.6	6.8
機械・機器	7,781	8,069	71.6	3.7
その他	851	910	8.1	6.9
対メキシコ輸入総額 (CIF)	5,754	5,783	100.0	0.5
農水産食料品	1,056	1,092	18.9	3.4
食肉	422	470	8.1	11.6
豚肉	365	409	7.1	12.0
牛肉	51	54	0.9	6.7
果実、ナッツ	269	274	4.7	1.7
アボカド	196	190	3.3	△3.3
メロン	21	16	0.3	△26.5
マンゴー	10	11	0.2	7.7
魚介類	120	82	1.4	△32.0
クロマグロ	96	58	1.0	△39.2
ウニ	1	2	0.0	35.7
野菜類	98	94	1.6	△3.5
カボチャ	48	42	0.7	△12.6
アスパラガス	36	38	0.7	4.1
野菜・果実調整品	41	42	0.7	2.0
冷凍オレンジ果汁	20	21	0.4	5.6
飲料、アルコール	28	40	0.7	41.5
テキーラ・メスカル	15	24	0.4	53.9
鉱物生産品	1,924	1,300	22.5	△32.4
原油	1,338	780	13.5	△41.7
塩	231	136	2.4	△41.1
銅鉱	163	126	2.2	△22.7
化学品	144	177	3.1	22.9
繊維・縫製品	41	41	0.7	△0.2
金属・同製品	50	65	1.1	28.7
一般・産業機械	363	413	7.1	13.8
コンピューター・同ユニット	110	143	2.5	30.1
エンジン部品	72	85	1.5	18.4
電気・電子機器	734	890	15.4	21.2
音声・画像の送受信・変換・再生機械	325	315	5.4	△3.2
輸送機械	536	652	11.3	21.6
乗用車	79	133	2.3	68.4
自動車部品	455	517	8.9	13.5
精密・光学機器	564	655	11.3	16.1
医療用・獣医用機器	383	447	7.7	16.8
その他	341	497	8.6	45.7
座席部品 (自動車用革製シート)	161	135	2.3	△16.0

〔出所〕 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

なった。その4割を占める食肉は11.6%増で、豚肉は12.0%増、牛肉も6.7%だった。また、果実、ナッツ類は1.7%増で、内訳はアボカドが3.3%減、メロンが26.5%減、マンゴーが7.7%増だった。アボカドについては単価が上がっているものの、数量ベースで18.1%減だったことが影響した。日本の輸入額に占めるメキシコの構成比をそれぞれの果物でみると、アボカドが92.4% (前年比0.1ポイント増)、メロンが63.1% (13.2ポイント減)、マンゴーが35.8% (0.5ポイント増) となり、メキシコは日本にとってこれらの果実の重要な調達先となっている。なお、メロンについてはホンジュラスからの輸入が急増している影響で構成比が縮小した。

野菜類の輸入は前年比3.5%減となった。カボチャは12.6%減だったが、アスパラガスは4.1%増だった。前年に引き続きメキシコは日本にとって金額ベースで最大のカボチャ、アスパラガス供給国である。またカボチャについては、数量ベースではニュージーランドが1位だが、メキシコ産の方が単価は高いため、金額ベースではメキシコが1位となっている。

魚介類では、クロマグロが前年比39.2%減、ウニが35.7%増となった。日本にとってメキシコはクロマグロの最大の輸入相手国だ。生鮮・チルドではシェア64.8%（前年比3.6ポイント減）と優位を保ったが、冷凍（切り身除く）では中国が急激にシェアを拡大したため、冷凍クロマグロ輸入におけるメキシコのシェアは8.4%となり2015年と比較すると70.0ポイントの急減となっている。加工食品では、冷凍オレンジ果汁が5.6%増、テキーラ・メスカルが53.9%増となった。

メキシコ側の統計で対日輸入を品目別にみると、対日輸入の24.2%を占める電気・電子機器は2.6%増と堅調に推移したものの、輸送機械（鉄道以外）は7.0%減だった。電気・電子機器の内訳をみると、最も割合の大きい集積回路が14.6%増、次いでスイッチ・回路部品が2.6%増だった。輸送機器の半分を構成する自動車部品は前年比15.6%減となった。自動車部品輸入額の4割を占めるギヤボックス・関連部品が28.5%減、1割を占める駆動軸も13.3%減だった。

鉄鋼・同製品の対日輸入は前年比30.4%増となった。内訳をみると、鉄鋼製品が84.0%増、鉄鋼が12.9%増となっている。鉄鋼の増加は、最も対日輸入額が大きいその他の合金鋼フラットロール製品（幅が600ミリ以上のもの）が9.0%増となったことによる。さらに内訳をみると、冷延合金鋼板が29.7%増、熱延合金鋼板（非コイル）が11.5%増、熱延合金鋼板（コイル）は39.7%増、方向性ケイ素鋼（電磁鋼板）は30.6%減、溶融亜鉛メッキ鋼板が19.5%増、亜鉛電気メッキ鋼板が17.5%減だった。

乗用車の対日輸入は前年比7.8%増の14億9,930万ドルだった。単価が1台当たり1万3,580ドルで2.2%減だったが、台数は11万2,962台となり10.3%増となったことから金額ベースとしては伸びを見せた。なお、AMIAによると、メキシコの2017年の自動車生産台数（大型トラック・バスを除く）は393万2,119台となり過去最高だったが、国内自動車販売台数はベソ安が進行したことや輸入車の価格が相対的に高くなったことや、金利の上昇による購買意欲の低下から、153万317台で前年比4.6%減だった。

## ■日本の自動車関連企業の投資はやや減速

メキシコ経済省によると、日本からの対内直接投資額

16億5,700万ドルのうち、製造業は13億6,300ドルで8割を占め、うち自動車産業（完成車、自動車部品製造）が10億5,950万ドルだった。投資種別では新規投資が41.6%、利益再投資が45.0%、親子間勘定が13.4%。案件数は221件で前年比13.0%減となった。

日本の製造業投資の大半が自動車分野である状況は続いているが、日本の自動車部品メーカーの進出ラッシュはやや減速している。外務省の発表によると、2017年10月時点で日系企業の拠点数は1,182拠点（日本人が現地で起業した企業を含む）となり、前年の1,111拠点から71拠点増となった。進出企業数の増加が緩やかになっている要因としては、すでに主要な一次サプライヤー（Tier1）はメキシコに進出済みである点が挙げられる。一方、素材産業などでの新規投資は見られる。

東レ株式会社は2017年2月、米国子会社のメキシコ工場であるZoltecのラージトウ炭素繊維の生産拡張を発表。自動車の構造体用途で採用されることを見込んでいる。

また、日精樹脂工業は2017年4月、メキシコ中央高原エリアにおける販売強化と顧客サービスの充実を目的に、ケタロ州にテクニカルセンターを設立すると発表した。プラスチック成形加工の販売だけでなく、技術教育も行うとしている。

工場設立としては、2017年11月に小川工業が自動車用冷間鍛造部品の生産開始を発表した。サスペンションや車体関連などの部品を製造する。

他方、自動車産業を中心に日本の既進出企業の拡張投資は前年比41.2%増と活発だった。

アグアスカリエンテス州でトランスミッション部品の製造および販売を行うユニプレスは2017年4月、組み立ての新建屋建設を発表した。

サンルイスポトシ州で自動車に用いられる電磁弁の生産を行うイーグル工業は2017年5月、既存の工場の隣接地に第2工場を建設することを発表した。ウォーターポンプシール、リップシール、カーエアコン用コントロールバルブを生産する予定。

ケタロ州に3社の自動車部品生産・販売拠点を有する日本プラストは2018年1月、新たにメキシコ州で自動車用ハンドルの革巻き加工品等を製造・販売する現地法人を設立した。資本金は22万ドル。

同じくケタロ州で自動車用プレス部品の製造・販売を行う東プレは2018年2月、既存工場への追加設備投資を発表した。同部品のさらなる需要を見据え、約22億円の追加投資を行う。

豊富なTier1に比べ、Tier2、Tier3はいまだに不足しており、日系企業の進出余地は依然として大きい。